

# 脱炭素型循環経済システム構築促進事業



【令和9年度要求額 7,700百万円（4,603百万円）】  
うち 300百万円（新規）



脱炭素化に資する資源を徹底活用する技術の社会実装に向けた実証事業等を行います。

## 1. 事業目的

廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）アプローチを通じた2050年ネットゼロの実現に貢献する。

## 2. 事業内容

- 活用可能性があり循環経済への寄与が期待されるものの、これまで脱炭素の観点から十分に活用されてこなかった資源を対象として、化石由来プラスチックの代替となるバイオプラスチック等の再生可能資源への転換、複合素材プラスチック及び廃油等の再資源化、高品質な産業向け再生プラスチックの集約拠点の構築に係るリサイクル技術の社会実装に向けた技術実証等を行う。
- 今後大量排出が見込まれる太陽光パネルやリチウム蓄電池等の再エネ関連製品（金属やガラス等のベース素材を含む）について、これら資源の徹底活用に向けて、循環経済アプローチを通じた2050年ネットゼロの実現に貢献する技術の社会実装に向けた実証を行う。
- 製造業・資源循環産業の連携による再生材の質・量両面でのすり合わせに向けて、高品質な鉄スクラップ製造に係る実証や、太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に係る実証を行う。
- 廃棄物の状況や目的とする再生材の品質により、様々な再資源化の方法があり、その廃棄物の種類ごと、再資源化の方法ごとにエネルギー起源CO2の削減効果等が大きく異なるため、様々な再資源化事業について、事業者から実データを収集し、それぞれの実績に基づく削減効果を算出するとともに、その試算方法や結果を参考事例集として公表する。

## 3. 事業スキーム

■事業形態：委託事業、間接補助事業（補助率1/3, 1/2）

■委託先・補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等

■実施期間：(1)令和9年度～令和13年度、(2)令和5年度～令和9年度、(3)令和8年度～令和10年度、(4)令和9年度

お問合せ先：環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-6205-4903  
資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875  
水・大気環境局 海洋環境課 海洋プラスチック汚染対策室 電話：03-6205-4934

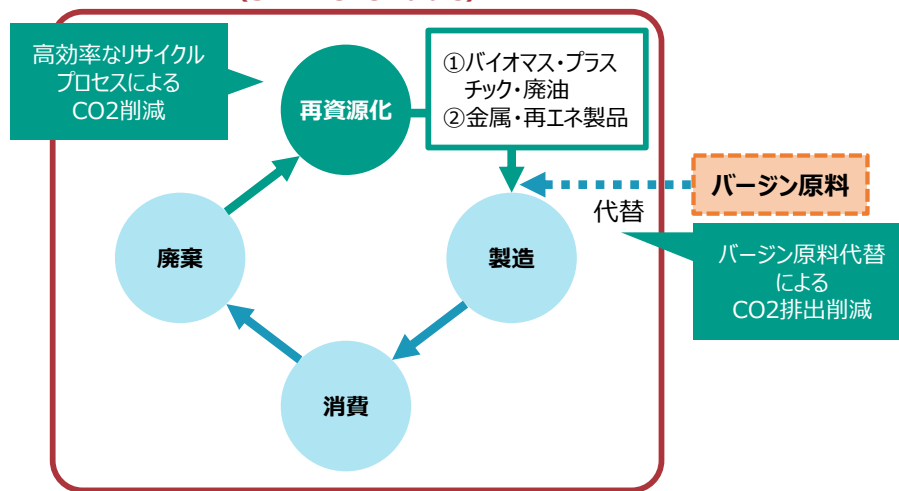
容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153  
資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946

## 4. 事業イメージ

- ・経済安全保障を踏まえた国内資源循環の促進
- ・再エネ関連製品普及に伴うリサイクルプロセスの省CO2化

脱炭素社会・循環経済への  
移行に貢献

資源の徹底活用による循環経済アプローチ  
(3R+Renewable)



# 脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、 (4) 再資源化事業等の高度化による脱炭素効果算定事業



再資源化事業等の高度化による脱炭素化の効果算定を行い、脱炭素型循環経済システムの構築につなげます。

## 1. 事業目的

- ① 再資源化事業等の高度化による脱炭素化の効果算定
- ② 結果を集計することにより、廃棄物の種類や再資源化の方法ごとの温室効果ガス排出量を把握
- ③ 結果の公表により、類似事業の実施の検討を促進

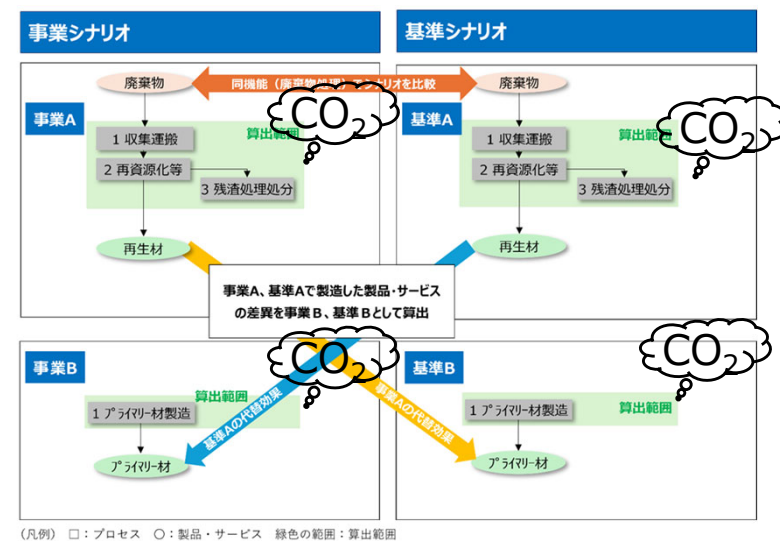
## 2. 事業内容

- 再資源化事業では、廃棄物から効率的に再生材を取り出し、製造業等にその再生材を供給することから、再資源化事業に伴うエネルギー消費量だけではなく、プライマリー材の削減に伴う製造プロセスへの脱炭素効果が見込まれる。
- 他方で、様々な再資源化事業等の創出が始まっている、それらによるエネルギー起源CO2の削減効果を定量的に算出するための統計や参考情報が不足しており、データベースを国として整備し公表することが重要。
- 廃棄物は金属やプラスチックをはじめ多くの種類があるほか、廃棄物の状況や目的とする再生材の品質により、様々な再資源化の方法があり、その廃棄物の種類ごと、再資源化の方法ごとにエネルギー起源CO2の削減効果等は大きく異なる。
- そのため、様々な再資源化事業について、100件程度の事業者から実データを収集し、それぞれの実績に基づく削減効果を算出するとともに、その試算方法や結果を参考事例集として公表する。それらが再資源化事業におけるCO2削減効果のデータベースとなることで、将来的に、再資源化事業者自らでCO2削減効果等の算出ができるようになる環境整備に貢献する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和9年度

## 4. 事業イメージ



- 事業シナリオに合わせた基準シナリオを設定する。
  - 各プロセスごとに発生する温室効果ガス排出量にかかるデータを収集し、排出量を算定する。
- ⇒算定した結果のとりまとめ、公表をする。